



®

令和2年 1月24日(金)
(2020年)

No. 15097 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略(2) … (1)

☆[春宵一刻] 科学者と科学器具製造業者と発電機 (10)

超スマート社会における知財戦略(2)

東京理科大学経営学研究所

教授 生越 由美

第3節 Society 5.0

(5) 超スマート社会(Society 5.0)

第5期の『科学技術基本計画』の第2章において、超スマート社会では「7つの指標」が認識されていると整理した。再掲すると、「① 知識や価値の創出プロセス」、「② 産業構造が急速に変化」、「③ ゲームチェンジが頻繁に起こる」、「④ ICTの進化に伴うネットワーク化やサイバー空間

利用の飛躍的发展」、「⑤ インターネットを媒介して様々な情報が「もの」とつながるIoT」、「⑥ 全てとつながるInternet of Everything (IoE)」、「⑦ 消費者のニーズに合わせた新たな製品やサービス」である。

これらの7つの指標をみると「情報社会」から「超スマート社会」への変異点が予測できるのだろうか。現在は超スマート社会への移行前か移行途

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「東京都の入札改革の概要」など新たな内容を書き下ろし！

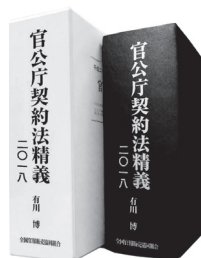
官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所教授 有川 博
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 12,500+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2018



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <http://www.gov-book.or.jp>